

Information Meeting

【2021年3月期決算】

2021年6月4日

株式会社 名古屋銀行
取締役頭取 藤原 一朗

I. 決算概要	
1. 2021年3月期決算概要	2
2. 預貸金残高、貸出金利息、有価証券利息配当金 他	3
3. 役務取引等収益	4
4. 営業経費、与信関連費用	5
5. 有価証券運用	6
II. 2022年3月期決算見込み	
1. 業績予想	7
2. 資本政策	8
III. 新型コロナウイルス感染症への対応	9
IV. 第21次中期経営計画	
1. 第21次中期経営計画の概要	10
2. 人財の育成	11
3. 顧客本位の営業体制の整備	12
4. テクノロジーの活用	18
5. 未来創造業への進化を支える経営管理	19

I. 決算概要 1. 2021年3月期決算概要

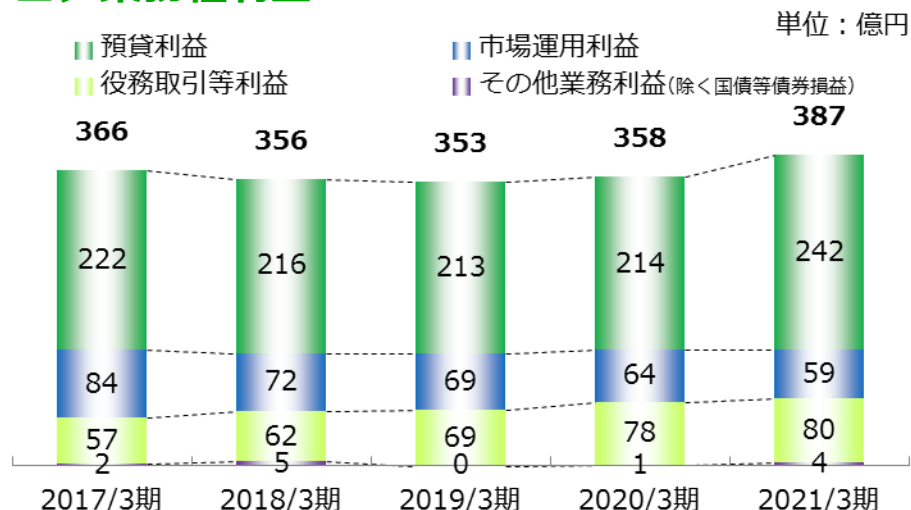
2021年3月期決算概要

	2020/3期	2021/3期	前期比
コア業務粗利益	358	387	+28
預貸利益	214	242	+27
貸出金利息	223	247	+23
預金等利息(▲)	9	4	▲4
市場運用利益	64	59	▲4
有価証券利息配当金 他	80	65	▲14
うち投資信託解約損益	2	▲1	▲3
調達コスト(▲)	16	6	▲9
役務取引等利益	78	80	+2
役務取引等収益	108	110	+1
役務取引等費用(▲)	30	29	▲1
その他業務利益(除く国債等債券損益)	1	4	+2
その他業務収益	1	4	+2
その他業務費用(▲)	0	0	▲0
営業経費(▲)	285	299	+14
コア業務純益	73	87	+14
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	70	88	+17
その他要因	▲12	4	+16
与信関連費用(▲)	8	17	+9
国債等債券損益	18	12	▲5
株式等関係損益	2	35	+33
その他臨時損益	▲24	▲25	▲0
経常利益	60	91	+30
特別損益	▲1	57	+58
税引前当期純利益	59	148	+89
法人税等合計(▲)	11	42	+31
当期純利益	48	105	+57

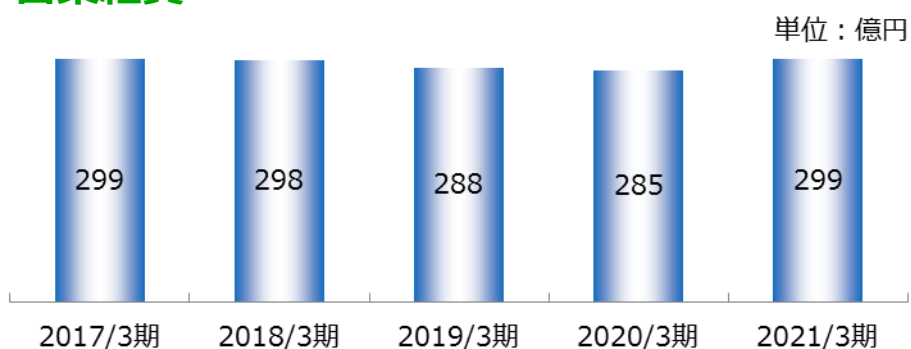
顧客向けサービス業務利益	4	15	+11
顧客向けサービス業務利益率※	0.01%	0.04%	+0.03P

※顧客向けサービス業務利益率＝顧客向けサービス業務利益 ÷ 預金等(期中平残)

コア業務粗利益



営業経費



コア業務純益 (コア業務粗利益－営業経費) 単位：億円



I. 決算概要 2. 預貸金残高、貸出金利息、有価証券利息配当金 他

預貸金残高（期中平残）

単位：億円

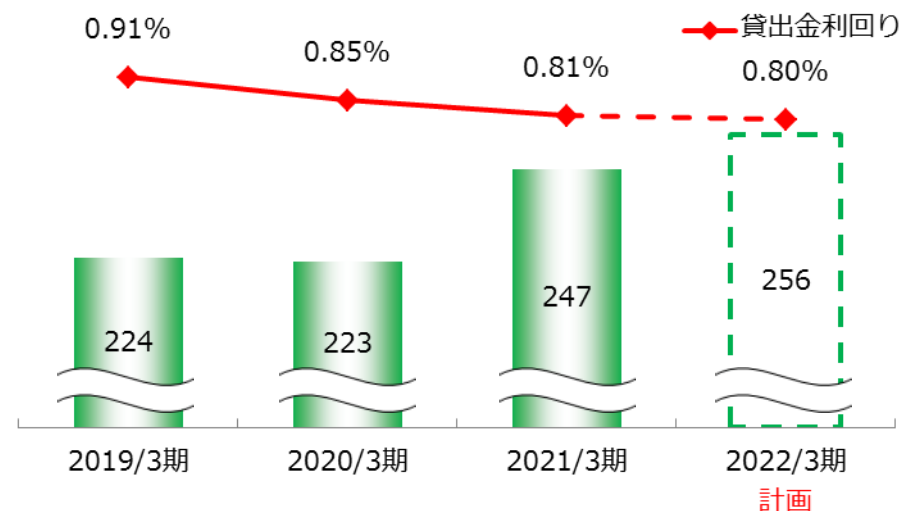
	2019/3期	2020/3期	2021/3期	前期比	2022/3期 計画
預金等※	34,263	35,228	38,785	+3,557	40,489
貸出金	24,708	26,226	30,311	+4,085	32,016
うち中小企業等	12,134	12,780	15,560	+2,779	17,003
うち住宅ローン等	8,590	9,156	9,679	+523	10,050

※預金等＝預金＋譲渡性預金

- 預金等は新型コロナ関連融資金、補助金、給付金等により大幅増加
- 貸出金は新型コロナ関連融資等により大幅増加
- 貸出金利息は貸出金平残の増加が寄与し12期振りに増加
- 有価証券利息配当金 他は市況が依然厳しく減少したが外貨を中心に調達コストも9億円削減

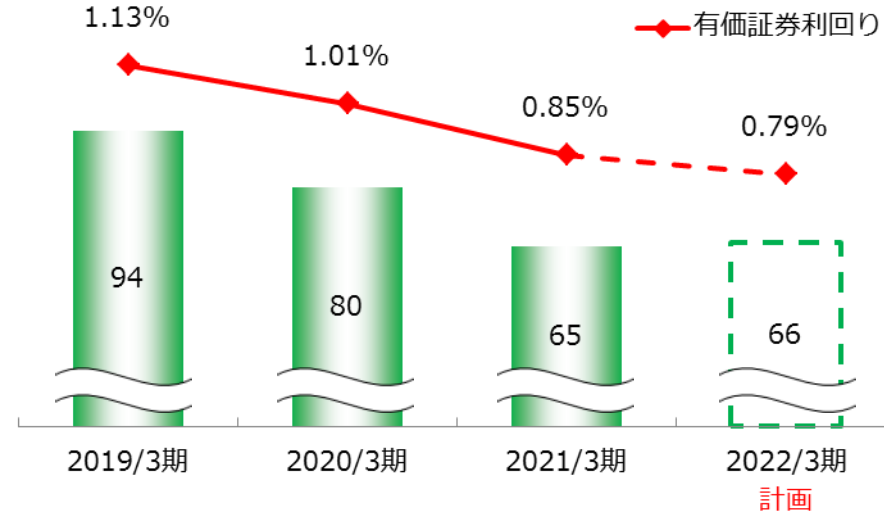
貸出金利息

単位：億円



有価証券利息配当金 他※

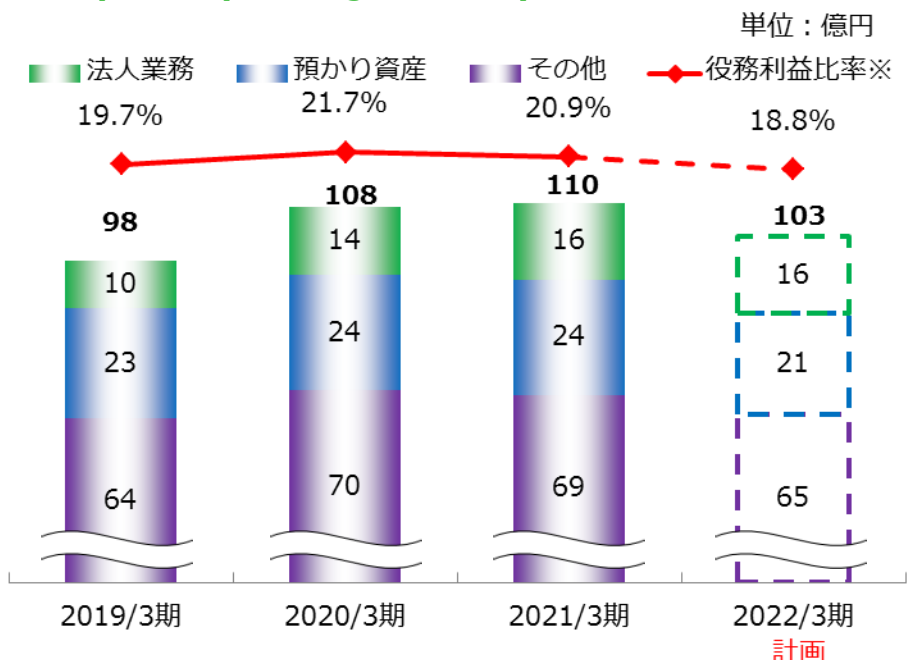
単位：億円



※有価証券配当金＋コールローン利息＋預け金利息＋その他受入利息

I. 決算概要 3. 役務取引等収益

役務取引等収益および役務利益比率

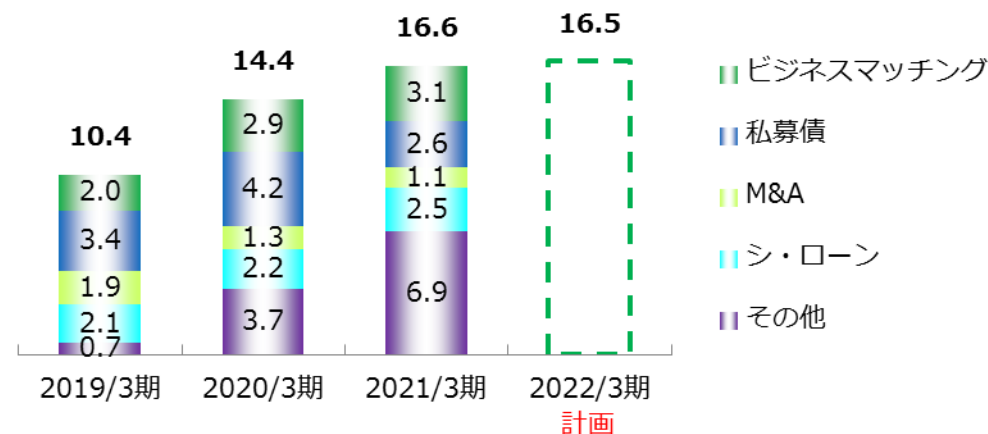


※役務利益比率 = 役務取引等利益 ÷ コア業務粗利益

- 役務取引等収益は新型コロナウイルス感染防止のための営業自粛による上期の不振を下期に挽回し増加
- 法人業務は伴走型支援によりビジネスマッチングやコンサルティング件数が大幅増加
- 預かり資産販売手数料は好調な相場環境の影響もあり投資信託の販売が増加
- 役務利益比率は全国の地方銀行でもトップクラスの水準を維持

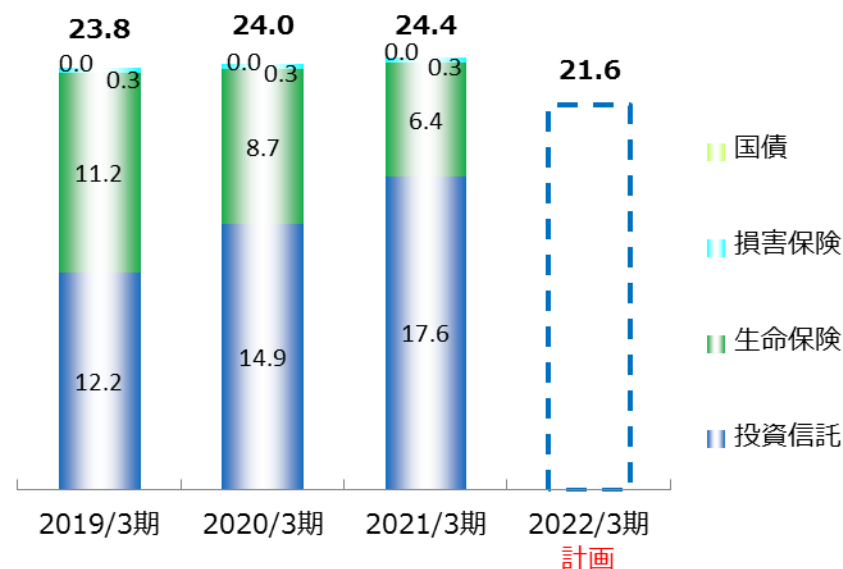
法人業務手数料の内訳

単位：億円



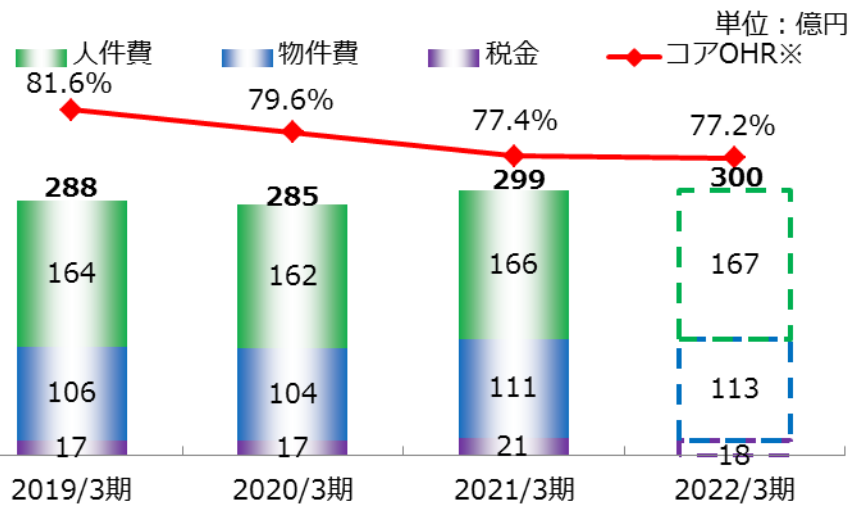
預かり資産販売手数料の内訳

単位：億円



I. 決算概要 4. 営業経費、与信関連費用

営業経費



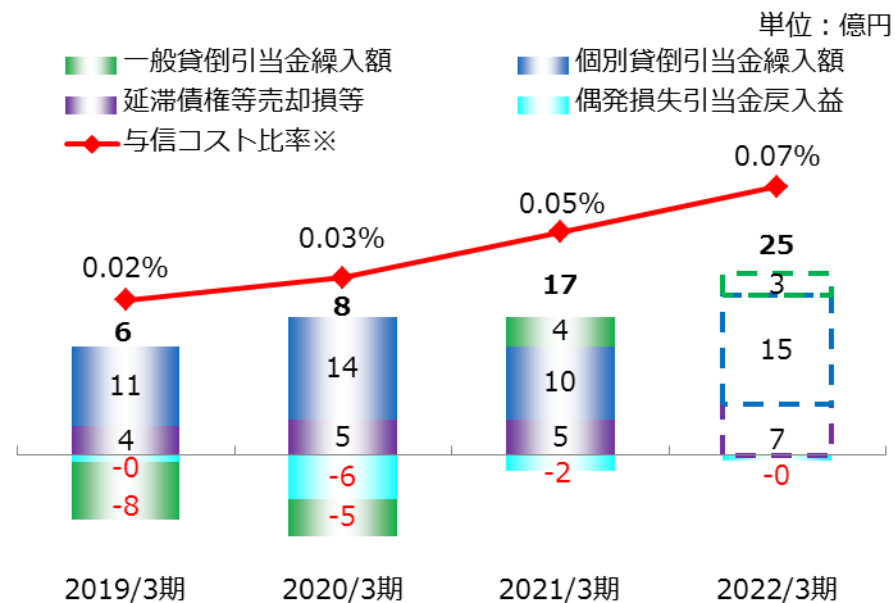
※コアOHR = 営業経費 ÷ コア業務粗利益

営業経費の主な増減要因

単位：億円

	2021/3期		2022/3期 計画	
	前期比	要因	前期比	要因
人件費	+4	・新システム対応に伴う一過性費用の増加	+1	・退職給付費用の増加
物件費	+6	・営業店端末の償却	+2	・新システムの基幹系共同センター利用料の増加
税金	+3	・新システム更改に伴う投資による消費税増加	▲2	・前期特殊要因分の減少

与信関連費用



※与信コスト比率 = 与信コスト ÷ 貸出金期中平残

- 営業経費は新システム移行に伴う費用により増加
- 営業経費は増加もコア業務粗利益増加によりコアOHRは継続的に改善
- 与信関連費用は倒産件数減少も取引先のランクダウンにより増加
- 2022/3期はコロナ禍が長期化するなか企業業績の悪化を想定し与信関連費用の増加を見込む

I. 決算概要 5. 有価証券運用

有価証券の期末残高および評価損益

単位：億円

	2020/3期		2021/3期		前期比	
	期末残高 (取得原価)	評価損益	期末残高 (取得原価)	評価損益	期末残高 (取得原価)	評価損益
債券	5,491	▲0	5,064	▲3	▲427	▲2
国債	381	▲0	933	▲5	+551	▲5
地方債	1,079	+1	1,311	+0	+232	▲0
政保債・公社公団債	1,828	+1	1,693	+0	▲134	▲1
金融債・事業債	2,202	▲2	1,125	+1	▲1,077	+4
株式	517	+578	512	+821	▲4	+243
その他	957	▲3	1,087	▲32	+130	▲28
外国証券(円貨建)	44	▲0	22	+0	▲22	+0
外国証券(外貨建)	558	+15	584	▲9	+25	▲25
投信他	355	▲19	481	▲22	+126	▲3
合計	6,966	+573	6,664	+785	▲302	+211

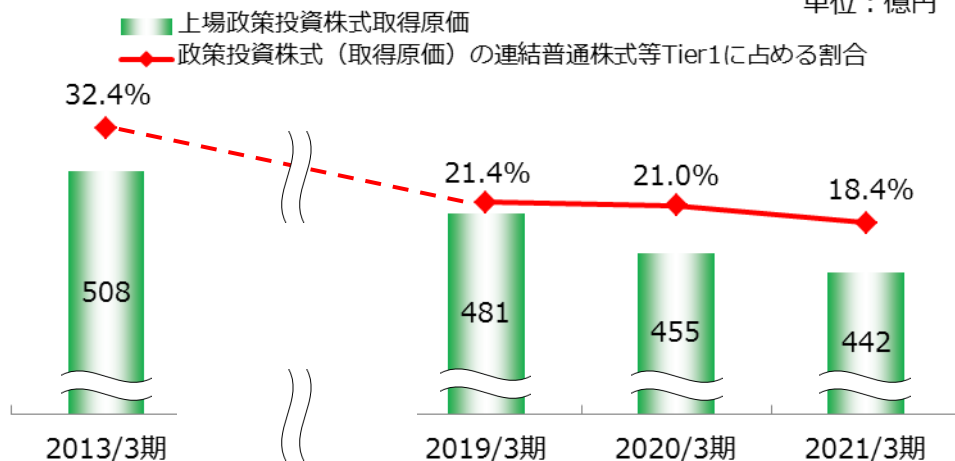
有価証券関係損益

単位：億円

	2020/3期	2021/3期	前期比
国債等債券損益	18	12	▲5
売却・償還益	21	18	▲2
売却・償還損(▲)	3	5	+2
償却(▲)	0	0	+0
株式等関係損益	2	35	+33
売却益	29	37	+8
売却損(▲)	14	2	▲11
償却(▲)	12	-	▲12

政策投資株式

単位：億円



- コロナ禍における経済対策への期待から株高基調となり株式の評価損益が増加
- 日米の金利上昇および売却により国債と外国証券（外貨建）の評価損益が減少
- コーポレートガバナンスコードに則り政策投資株式の縮減を行い株式売却益が増加
- 株高により保有株式の売却損・償却が大幅減少

Ⅱ. 2022年3月期決算見込み 1. 業績予想

業績予想

[単体]

単位：億円

	2021/3期	2022/3期 計画	前期比
経常収益	489	455	▲34
経常利益	91	77	▲14
当期純利益	105	55	▲50

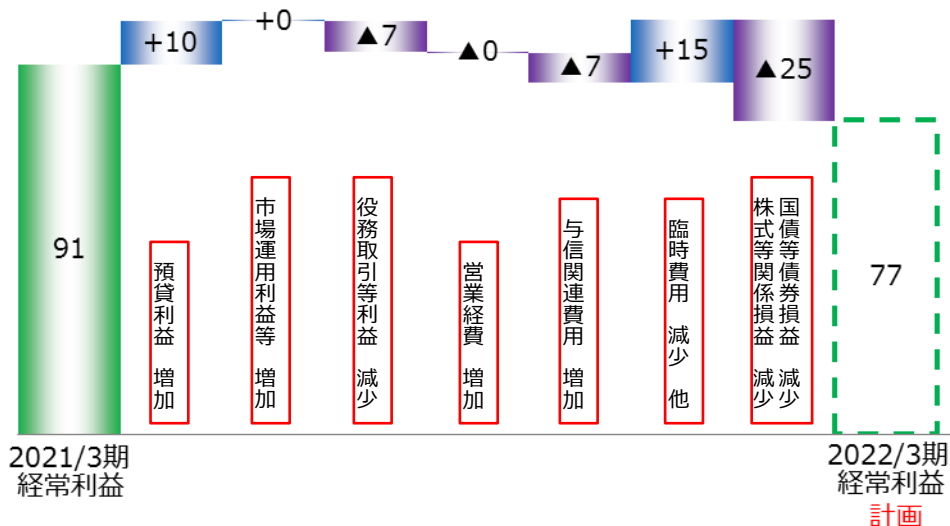
[連結]

単位：億円

	2021/3期	2022/3期 計画	前期比
経常収益	690	657	▲33
経常利益	98	81	▲17
親会社株主に 帰属する 当期純利益	107	55	▲52

経常利益の増減要因（単体）

単位：億円



- 預貸利益は貸出金利回りの下げ止まりにより増加
- 為替の銀行間手数料引下げおよび住宅ローンの増加による住宅ローン生命保険の支払いが増えるため役務取引等利益は減少
- 与信関連費用は企業業績の悪化を見込み増加
- 新システム移行に伴う臨時費用（雑損）が減少
- 国債等債券損益および株式等関係損益は政策保有株式を継続して縮減する方針も売却益が減少
- 当期純利益は旧東京支店に関する固定資産売却益（特別利益）の反動により減少

Ⅱ. 2022年3月期決算見込み 2. 資本政策

資本政策

株主還元

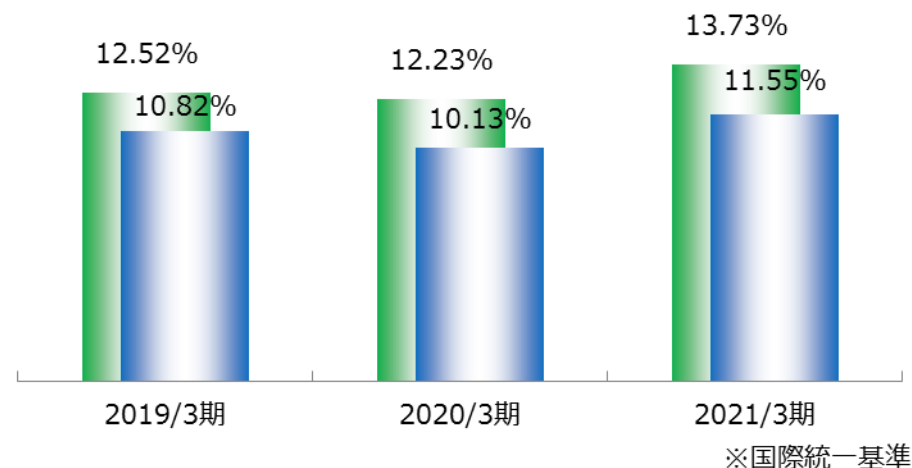
単位：億円

	2020/3期	2021/3期	2022/3期 計画
1株あたり配当金(年間) ①	70円	70円	70円
配当利回り ①/期末株価×100	2.6%	2.2%	—
配当金総額 ②	12.9	12.6	12.6
当期純利益 ③	48.0	105.9	55.0
配当性向 ②/③×100	26.8%	11.9%	23.0%
自己株式取得金額 ④	22.9	—	—
総還元性向 (②+④)/③×100	74.7%	11.9%	23.0%

- 株主の皆さまとの長期的な関係構築を目指し安定配当の方針を継続
- 自己株式の取得は市場動向や業績見通しを勘案し検討
- 連結総自己資本比率は13.73%と健全性を維持
- ROEは4.48%に上昇

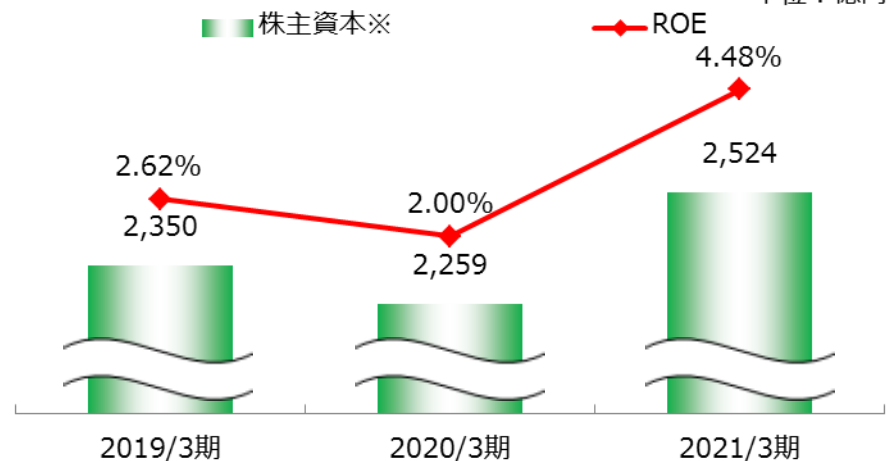
自己資本比率（連結）

■ 連結総自己資本比率 ■ 連結普通株式等Tier1比率



ROE（連結）

単位：億円



※株主資本＝純資産－新株予約権－非支配株主持分

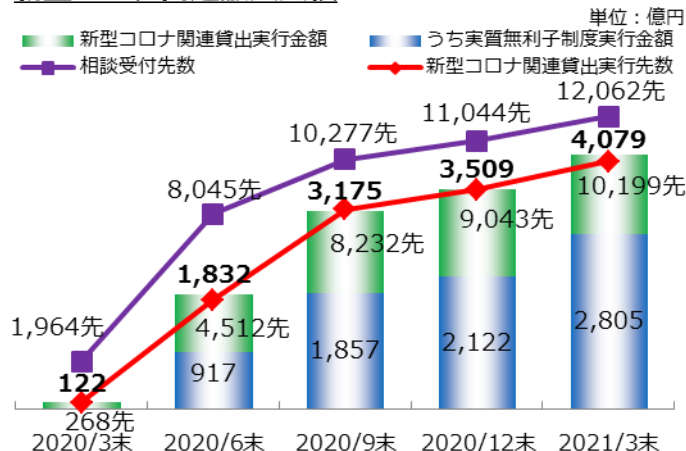
Ⅲ. 新型コロナウイルス感染症への対応

コロナ禍での支援メニューイメージ

- 新型コロナウイルスの影響で急激に経営環境が変化した事業者さまへ豊富な金融支援メニューをご用意
- お客さまの早期回復・成長をサポートするため、各種伴走型支援メニューをご用意

金融支援と伴走型支援の両輪で、お客さまの持続的な成長をサポート

新型コロナウイルス関連融資実績

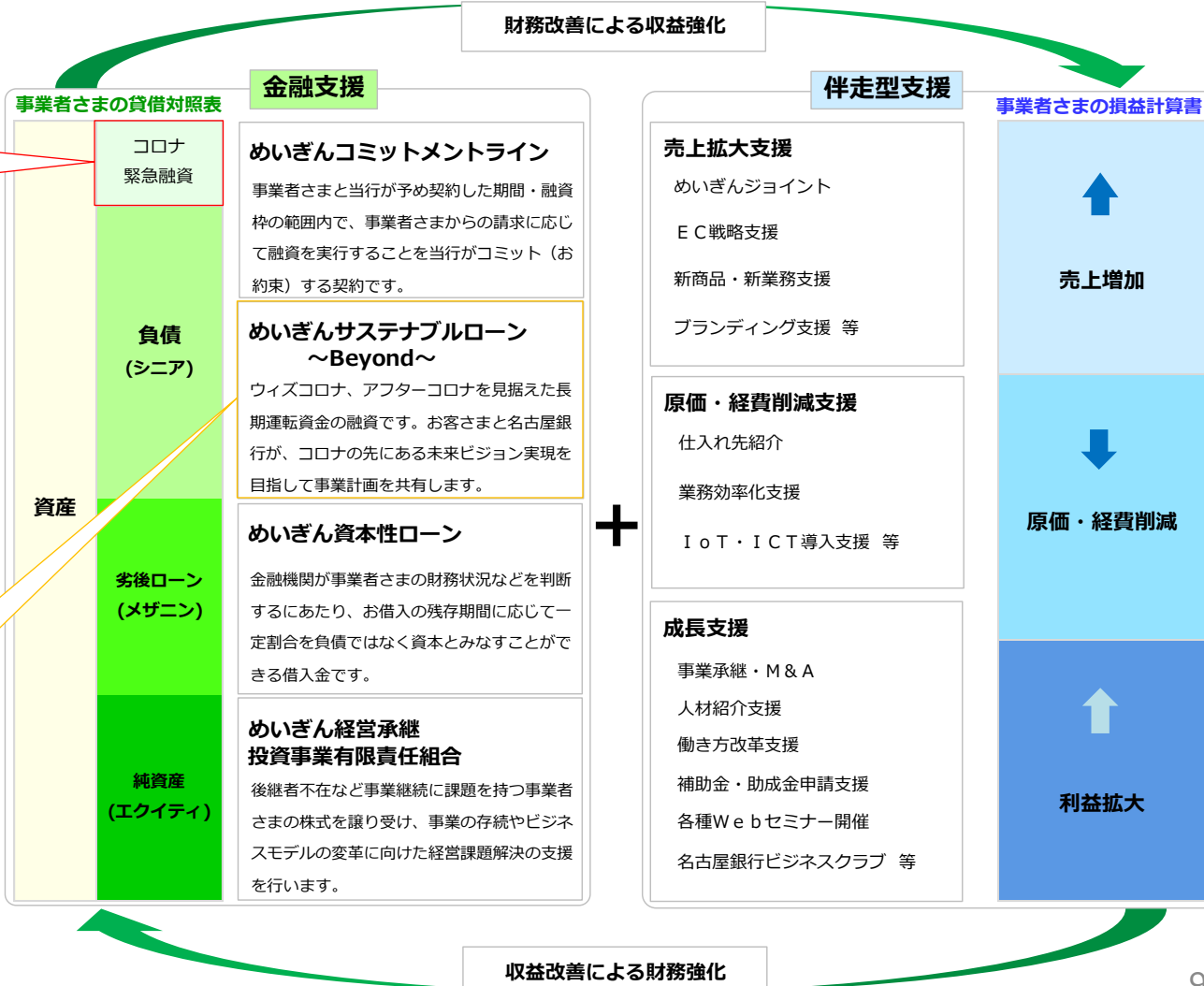


愛知県信用保証協会との協調新商品を導入

- ・「地方創生及び地域産業の発展に向けた連携に関する覚書」を締結
- ・協定締結日：2021年3月22日
- ・当行の独自融資商品「めいぎんサステナブルローン～Beyond～」の協調融資商品「Beyondコラボ保証」を新設



＜連携協定締結式＞



IV. 第21次中期経営計画 1. 第21次中期経営計画の概要

第21次中期経営計画 未来創造業への進化

計画期間 2020年4月～2023年3月

10年ビジョンの達成に向けて

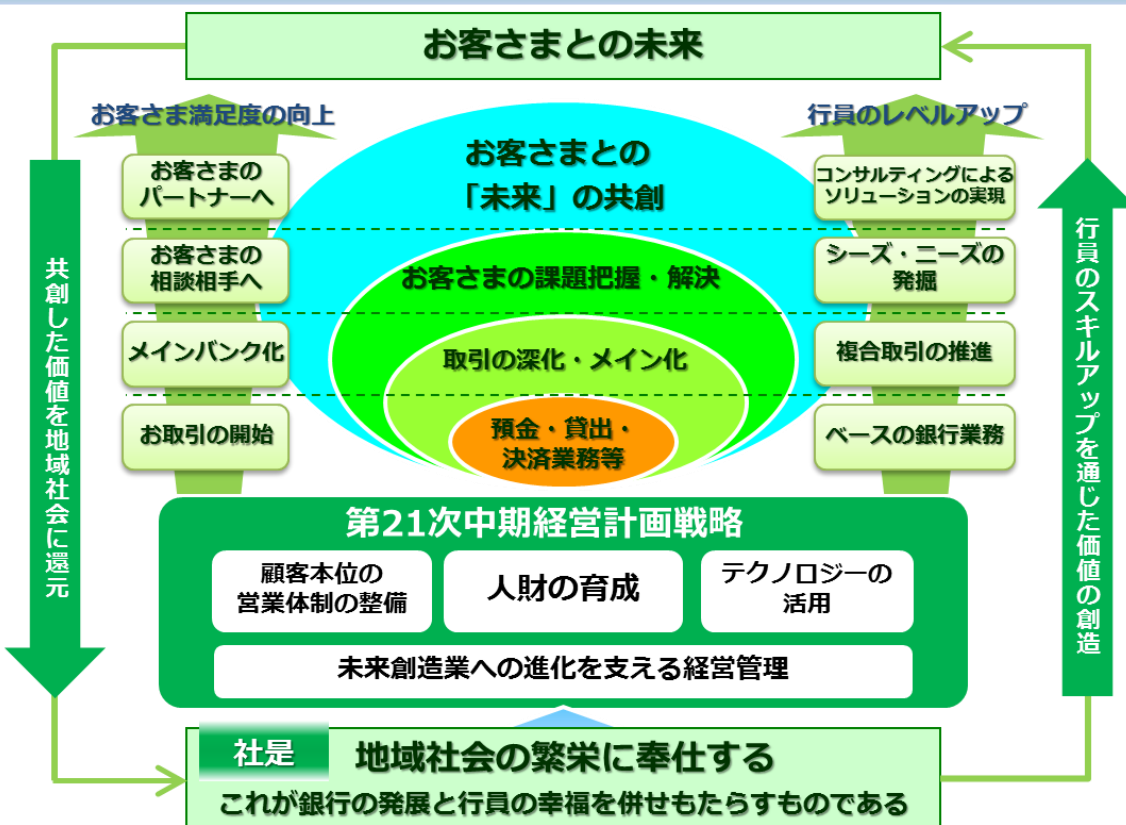
10年ビジョン（2017年4月～）
地域と徹底的に向かい合い、お客さまに対する新たな価値創造を通じて絶対的に必要とされる金融グループであり続ける

第20次中期経営計画
じもととの絆の【深化】
(2017年4月～2020年3月)

第21次中期経営計画
未来創造業への【進化】
(2020年4月～2023年3月)

第22次以降
未来創造業の【真価】の発揮
(2023年4月～)

未来創造業への進化で目指すサステナブルな共創のサイクル



計数目標

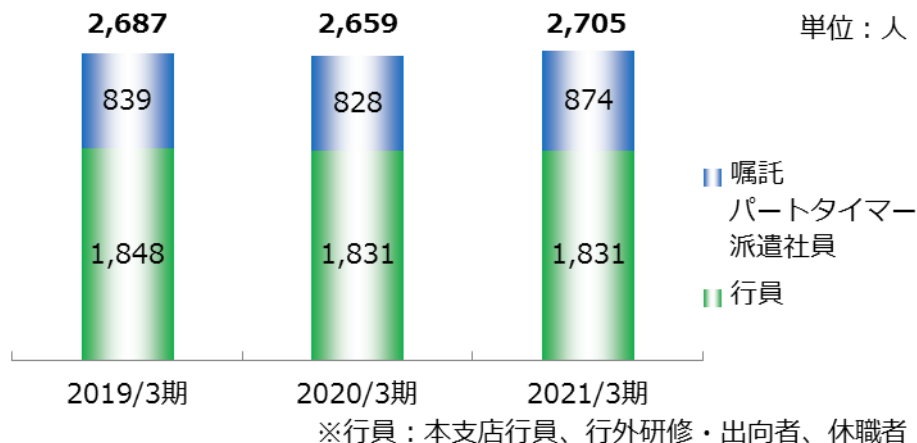
最終年度目標	2021/3期 実績 (達成率)	2023/3期
コア業務純益 (単体)	87億円 (124.4%)	70億円
当期純利益 (連結)	107億円 (215.4%)	50億円
毎年度目標	2021/3期 実績 (達成率)	2021/3期～ 2023/3期
法人ソリューション 業務取組件数※1	5,784件 (192.8%)	3,000件以上
個人ソリューション 業務取組件数※2	13,062件 (100.4%)	13,000件以上

※1 法人ソリューション業務
ビジネスマッチング、人材紹介、M&A、経営コンサルティング、事業承継、補助金支援、
創業支援等、法人のお客さまの発展につながる取組みの合計件数

※2 個人ソリューション業務
投資信託・生命保険等の新規顧客獲得件数、相続関連相談の件数、住宅ローンの件数等、
個人のお客さまの幸せにつながる取組みの合計件数

IV. 第21次中期経営計画 2. 人財の育成

従業員数の推移



専門人材の育成・採用等

	2019/3期	2020/3期	2021/3期
専門人材※の中途採用者および出向受入数	1名	2名	8名
長期行外研修※者数	16名	13名	12名
合計	17名	15名	20名

※専門人材 … ストラクチャードファイナンス、信託業務、各種保険 等
 ※長期行外研修 … ファンド、M&A、メガバンク、証券、海外ビジネス 等

健康経営

- 「名古屋銀行健康宣言」を行い、役職員がやりがいや生きがいを持って働くことができる環境整備を推進
- 「健康経営優良法人2021（大規模法人部門）」※に認定



※経済産業省と日本健康会議による、健康経営を実施している大企業や中小企業の法人を顕彰する制度

めいぎん大学校

- 「自ら学びたい」と思う行員が、「学びたいこと」を「学びたい時」に学ぶことができる場所

めいぎんゼミ

- ・知見、ノウハウ、パッションなど、業務知識に偏重しない仕事に対する思い、考え方を伝え育む場

＜めいぎんゼミ開催実績＞

	1期生	2期生	3期生	4期生	5期生	6期生
開始月	2017/7	2018/1	2018/7	2019/1	2019/7	2020/1
参加人数	32名	38名	47名	42名	28名	47名

めいぎん休日セミナー

- ・従来の平日研修だけでなく、業務知識の補完、業務+αの知識習得、資格取得支援のため休日に行うセミナー

＜めいぎん休日・トワイライトセミナー開催実績＞

	2019/3期	2020/3期	2021/3期
開催回数	56回	32回	25回
参加人数	1,226名	792名	584名

名銀ラボ

- ・業界知識の共有を目的として、業種特性・業界動向等について本支店一体となり開催する勉強会

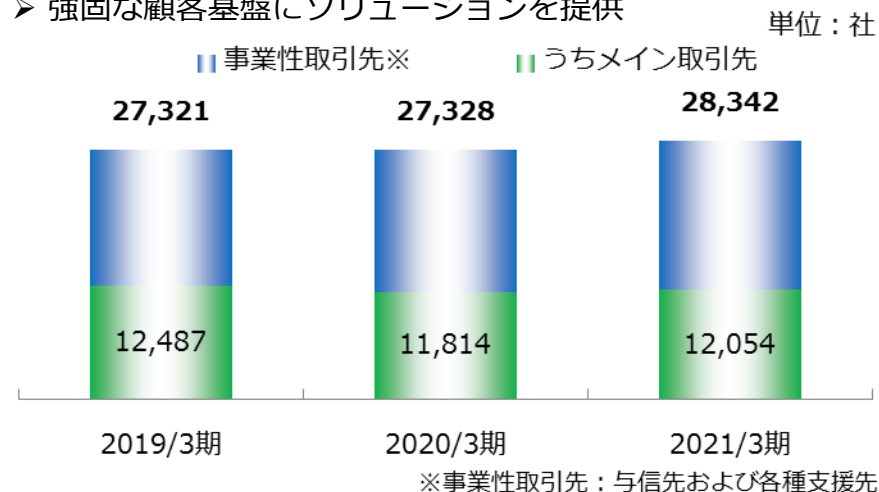
＜名銀ラボ開催実績＞

	2019/3期	2020/3期	2021/3期
開催回数	7回	11回	8回
参加人数	134名	207名	419名

IV. 第21次中期経営計画 3. 顧客本位の営業体制の整備（1）

顧客基盤

- 強固な顧客基盤にソリューションを提供



事業性評価

- 事業性評価は最重要課題として実施

＜事業性評価に基づく融資を行っている与信先数※累計＞

与信先数累計および期末融資残高	5,869社 (21.4%)
(全与信先および当該与信先の 融資残高に占める割合)	7,420億円 (32.6%)

(2021年3月末現在)

※事業性評価に基づく融資を行っている与信先数：
当行所定の「事業性評価シート」を策定した上で融資を行っている先

＜知財ビジネス提案書の支援件数累計＞

知財ビジネス提案書作成支援件数	20件
知財ビジネス提案書に基づく融資件数	7件

(2021年3月末現在)

東海三県に本店を置く金融機関初！

「知的財産活用支援奨励賞（金融サポート部門）」を受賞

- ・2021年1月、日本弁理士会が主催する第7回知的財産活用表彰にて受賞
- ・積極的に取引先企業の知財活用支援に取り組んでいることが評価

商談会

- コロナ禍においても継続して販路拡大を支援

○あいち・じもと農林漁業成長応援「食」と「農」の大商談会

- ・「食」と「農」に関わる地元業者さまの商談会
 - ・2020年度は、初めてオンライン方式にて開催
- ＜第6回実績＞

バイヤー企業参加社数	25社
商談件数	203件

○ビジネス商談会「名銀ジョイント」

- ・成約率の高い逆見本市形式の商談会で
大企業と地元中小企業を橋渡し

2021/3期 総商談数 **70件**
累計 718件
(2021年3月末現在)

補助金申請サポート

- 認定支援機関として、積極的に支援
- 令和元年度補正予算「ものづくり補助金（一般型）」
1～5次公募の累計採択件数は、

初！

8年連続！

全国1位、愛知県1位（認定支援金融機関別）

＜全国認定支援金融機関 採択順位＞ ＜近隣認定支援金融機関 採択順位＞

順位	認定支援機関	採択件数	順位	認定支援機関	採択件数
1	名古屋銀行	85件	1	名古屋銀行	85件
2	A信金	63件	2	E信金	32件
3	B信金	57件	3	F銀行	29件
4	C信金	52件	4	G信金	25件
5	D銀行	51件	5	H銀行	21件

※ 名古屋銀行集計ベース 12

IV. 第21次中期経営計画 3. 顧客本位の営業体制の整備 (2)

創業支援

➤ 創業相談窓口

開設日：2020年7月15日

- ・本部内に「創業サポートデスク」、名古屋市内のスタートアップ支援拠点内に「金融よろず相談窓口 in なごのキャンパス」を設置

⇒株式会社日本政策金融公庫、愛知県信用保証協会、名古屋市信用保証協会、名古屋商工会議所、名南M&A株式会社と連携

<創業相談窓口実績>

	2021/3期 (2020/7~2021/3)
相談件数	111件

<創業支援実績>

	2020/3期	2021/3期
融資件数	404件	629件
創業計画策定支援件数	116件	128件

➤ 第3回 創業Café Woman

開催日：2021年4月26日

- ・創業前後の女性の方をサポートする取組み
- ・株式会社日本政策金融公庫、愛知県信用保証協会、名古屋市信用保証協会と連携

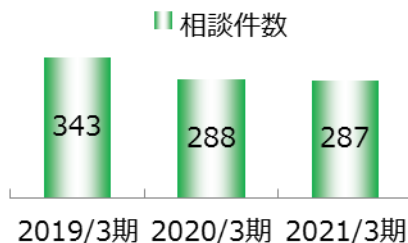


事業承継・M&A

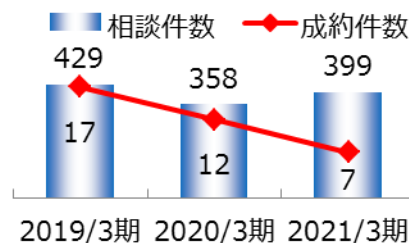
➤ 円滑な事業承継をサポート

- ・株式会社IBJと提携し、経営者の婚活をご支援
- ・「次世代経営塾」で次世代のビジネスリーダー育成をご支援

<事業承継実績>



<M&A実績>



名古屋キャピタルパートナーズ

➤ グループ一体となった総合金融サービスを提供

- ・設立日：2020年4月1日
- ・主な事業内容：ファンドの組成、運営業務
- ・運営ファンド：めいぎん経営承継投資事業有限責任組合
めいぎんベンチャー1号投資事業有限責任組合

TOPICS

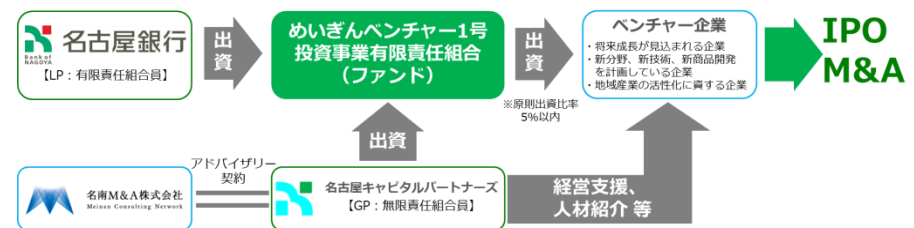
めいぎんベンチャー1号投資事業有限責任組合の設立

設立日：2021年4月9日

ファンド総額：5億円

- ・名古屋キャピタルパートナーズが名南M&Aとアドバイザリー契約を締結し、投資先企業の支援体制を拡充
- ・株式上場をめざすスタートアップ企業へ、資金供給とともにお客さまのさまざまな成長ステージに沿った経営課題の解決をサポート

<スキーム図>



IV. 第21次中期経営計画 3. 顧客本位の営業体制の整備 (3)

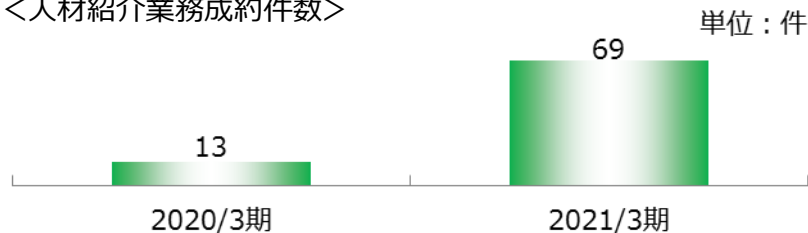
人材紹介業務

業務開始日：2019年6月10日

人材紹介を通じてお客さまの事業成長を支援

事業性評価を通じて、お客さまの真のニーズを見極め、
ハイレベルな経営人材や副業人材をご紹介

<人材紹介業務成約件数>



先導的人材マッチング事業成約件数※

25件

(2021年3月期)

※先導的人材マッチング事業とは、内閣府が推進する、地域企業の人材ニーズを調査・分析し、
職業紹介事業者と連携してハイレベルな経営人材等のマッチングを行う取組み

海外ビジネス支援

<海外現地法人への融資(期末残高)>



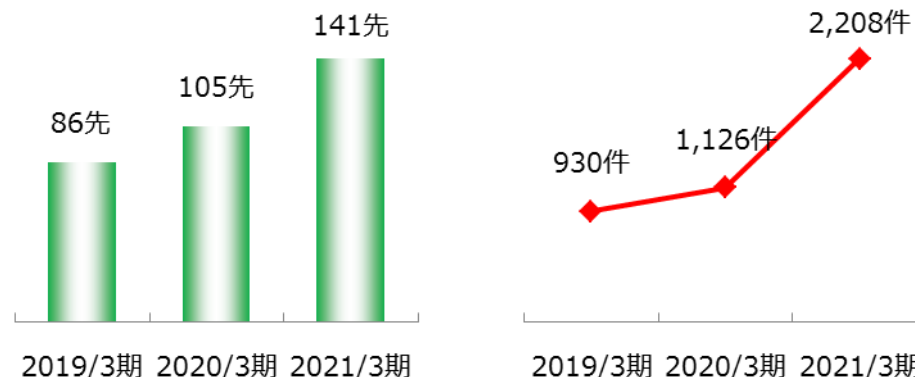
<スタンバイL/C件数実績>

	2019/3期	2020/3期	2021/3期
当行発行のスタンバイL/C	43件	47件	43件

コンサルティング業務

➤ お客さまの経営課題の解決を支援するため、さまざまな業種の企業と提携

<ビジネスマッチング提携企業先数> <ビジネスマッチング成約件数>



名古屋銀行ビジネスクラブ

➤ 発足日：2020年5月1日

➤ 「つながりの場」「気づきの場」「成長の場」を三本柱として
お客さまのビジネスをサポート

名古屋銀行ビジネスクラブ登録企業数

4,718社

(2021年3月末現在)

	場	コンテンツ
リアル	つながりの場	各種講演会、部会などをご案内
	気づきの場	各種ニーズに応じたセミナー、講習会をご案内
オンライン(DX)	成長の場	ウェブ型本業支援プラットフォーム「めいぎんBig Advance」  for名古屋銀行ビジネスクラブ 大手企業や全国の会員企業とのビジネスマッチングなどでお客さまが抱える経営課題をワンストップで解決

IV. 第21次中期経営計画 3. 顧客本位の営業体制の整備（4）

金融商品に関するお客さま本位の業務運営

- パーソナル・コンシェルジュ（個人向け営業担当者）を愛知県内の営業店に配置（2021/3月末現在 66名）

- お客さまの長期的な資産形成を支援

＜投資信託月間積立額＞



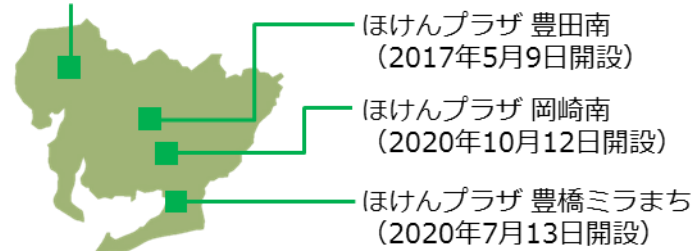
- ほけんプラザの開設

- ・ ほけんの窓口グループ株式会社と業務提携（2016年11月15日）

- ・ ほけんの窓口グループのノウハウを活用した相談窓口「ほけんプラザ」を設置
(募集代理店：株式会社名古屋銀行)

ほけんプラザ 名古屋ビルディング
(2018年3月23日開設)

ほけんの窓口 @名古屋銀行



＜ほけんプラザ実績＞

	2020/3期	2021/3期
来店者数	1,418名	1,629名
契約件数	848件	906件

相続相談

TOPICS

信託業務の兼営認可取得

第二地方銀行初！

- ・ 兼営認可取得日：2021年3月30日
- ・ 業務開始日：2021年4月26日
- ・ 銀行本体で信託業務を取扱うことで、お客さまの相続・資産承継ニーズに対し、ワンストップで最適な商品・サービスをご提供

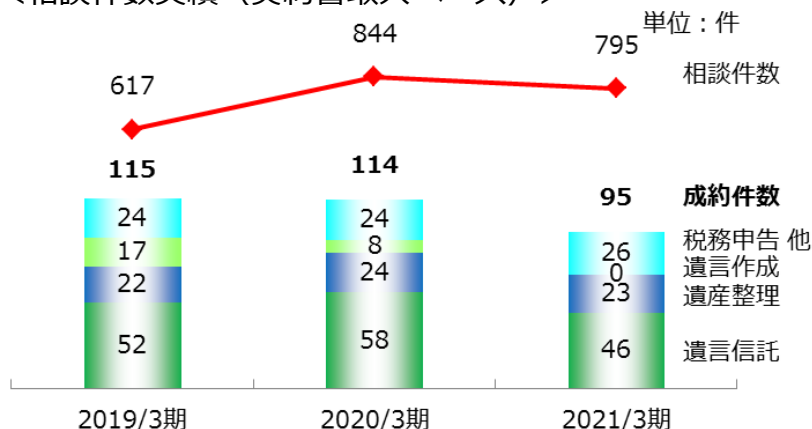
＜取扱業務＞

めいぎん家族あんしん信託 (遺言代行信託)	お客さまから信託された資金を、相続発生時に簡便な手続きで、あらかじめ指定された受取人さまへお支払いする商品
めいぎん贈与らくらく信託 (暦年贈与型信託)	お客さまから信託された資金を、指定された条件に基づいて毎年ご家族へ贈与することができる商品
遺言信託	当行が遺言書（公正証書遺言）作成のサポート、保管、遺言の執行まで一貫して行う業務
遺産整理業務	煩雑な相続手続きを、お客さま（相続人）に代わって当行が代行する業務

- 相続相談プラザ

- ・ 開設日：2015年7月1日
- ・ 相続相談業務に特化した独立プラザ
- ・ 多様化する相続ニーズに応える体制を整備

＜相談件数実績（契約書取入ベース）＞



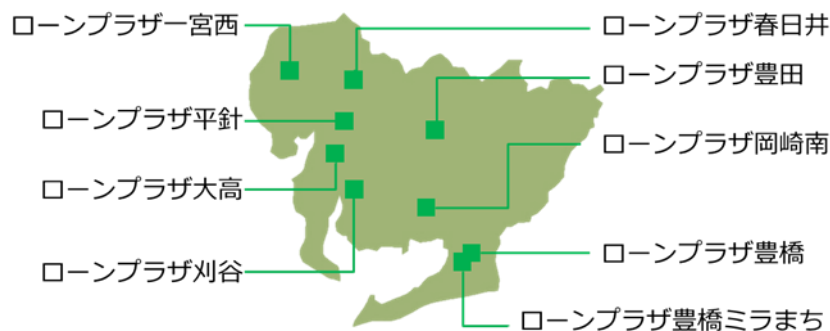
IV. 第21次中期経営計画 3. 顧客本位の営業体制の整備 (5)

住宅ローン

➤ ローンプラザ

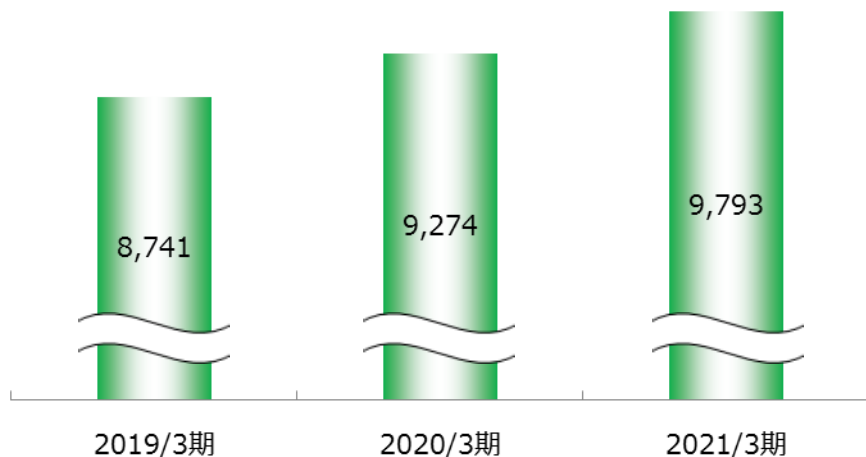
- ・愛知県内の9カ所に設置 (2021年3月末現在)
- ・一部のプラザを除き、土日も営業
- ・ローン専門担当者を各ローンプラザに配属

(2021年3月末現在 渉外LA 36名)



<住宅ローン期末残高>

単位：億円



店舗施策

- 一部店舗外ATMを愛知銀行と共同化
 - ・共同化開始予定日：2021年9月頃
 - ・愛知県内29カ所 (29台) を順次共同化予定



➡ 顧客利便性の維持とコスト削減を両立

- 豊橋ミラまち支店 新設移転オープン
移転日：2020年7月13日
新住所：愛知県豊橋市曙町字松並101番地158
- ・愛知県豊橋市に積水ハウス株式会社が手掛ける複合開発地「ミラまち」の中心へ移転
- ・支店内にはローンプラザ・ほけんプラザを併設



- 岡崎南支店・ローンプラザ岡崎南 新築移転オープン
移転日：2020年10月12日
新住所：愛知県岡崎市針崎町字蓮谷10番地

- ・JR岡崎駅南部に開発中の街 (開発面積41.17ha) へ移転
- ・同地には藤田医科大学岡崎医療センターや複合商業施設が進出
- ・支店内にはローンプラザ・ほけんプラザを併設



IV. 第21次中期経営計画 3. 顧客本位の営業体制の整備（6）

組織の改編

- 第21次中期経営計画の戦略に基づき本部組織を改編
- 実施予定日：2021年6月25日
- 主な変更

顧客本位の営業体制の整備

- ⇒事業支援部の事業性評価、経営支援担当を法人営業部へ移管
 - ・法人コンサルティング部門と統合し、法人のお客さまの支援体制を強化
- ⇒事業支援部内の「ローン企画推進室」を個人営業部へ移設
- ⇒個人営業部内に「ローンサポートセンター」を新設
 - ・ローン推進部門に企画機能を付加し、お客さまのニーズに素早く対応できる体制を整備

人財の育成

- ⇒人材開発部内のダイバーシティ推進室を「輝き方改革推進室」に再編
 - ・役職員全員が働きやすく輝くための体制を整備

テクノロジーの活用

- ⇒事務システム部を「業務部」に変更
 - ・融資事務と預金事務の管理部門を統合

未来創造業への進化を支える経営管理

- ⇒内部統制部内に「信用リスク管理室」を新設
 - ・信用リスクを一元管理し高度化を目指す

BPR戦略（Business Process Re-engineering：業務プロセス再構築）

- 店舗特性と業務量に応じた新しい店舗体制の構築
- お客さま目線に沿った営業時間・休日営業等の取組み

スマート店
13ヶ店

店舗内店舗
2ヶ店

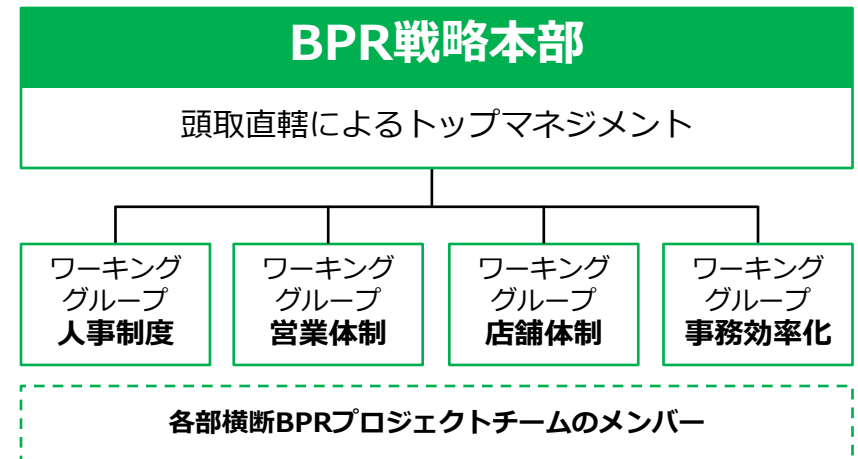
営業時間昼間休止
16ヶ店

（2021/3月末現在）

BPR戦略の進化（第3ステージ）

- 期間：2020年4月～2023年3月（第21次中期経営計画と同期間）
- 第21次中期経営計画に沿い、「人事制度」「営業体制」「店舗体制」「事務効率化」の4項目をテーマに大胆な改革を行う
- BPR戦略本部会議は頭取直轄とし、テーマ毎に各部横断的なメンバーの選抜を行い、新しい視点で課題に向かって検討を行う

<組織図>



IV. 第21次中期経営計画 4. テクノロジーの活用

戦略方針

- ICTの活用による業務効率化・お客さまの利便性向上
- お客さまのニーズに対応したマルチチャネルを整備

新システム更改

- 稼働開始日：2021年1月3日
- 新システムの考え方

標準化・簡素化 ～Simple&Standard～

➤ これからの銀行のビジネスモデルは、コンサルティングで付加価値を付けていくことが重要であり、基幹系というベースのシステムはできるだけ標準化・簡素化して、他行との共同利用によってシステムコストを抑える

抜本的見直しで生産性向上を追求

➤ 仕事の進め方を全面的に見直し、システム更改を通じて真の生産性向上を追求していくことで、働き方改革を実施していく

優れたITリソース＝経営資源の戦略的再配分

➤ これまで自営を続けてきたことで、システム・ITに強い人材という当行ならではの優れた経営資源を、戦略的に再配分することで成長戦略を描く

タブレット端末の活用

- 営業活動で使用しているタブレット端末の利用を拡大
- 各種ソリューション提案のサポートや、情報共有化ツール等に活用し、営業力強化と業務効率化を実施

RPA（自動化ロボット）の活用

- 業務効率化を加速
 - ・ 法人の登記事項証明書取得、不動産謄本の取得を自動化

Web会議システムの活用

- 移動時間やコストを大幅削減
 - ・ 各種会議や本部・支店間の打ち合わせ等にWeb会議を採用
 - ・ お客さまと専門スキルを持った本部行員をつなぎ、オンラインでの営業を推進



＜お客さまとWeb会議を行う南通支店行員＞

アプリの開発

- スマホを介したオンライン接点の強化のため、アプリを開発予定
 - ・ 簡易操作で口座残高や入出金履歴等を確認できるサービスを提供
 - ・ オンラインツールの拡充により、顧客利便性を強化

社是

地域社会の繁栄に奉仕する
これが銀行の発展と行員の幸福を
併せもたらすものである

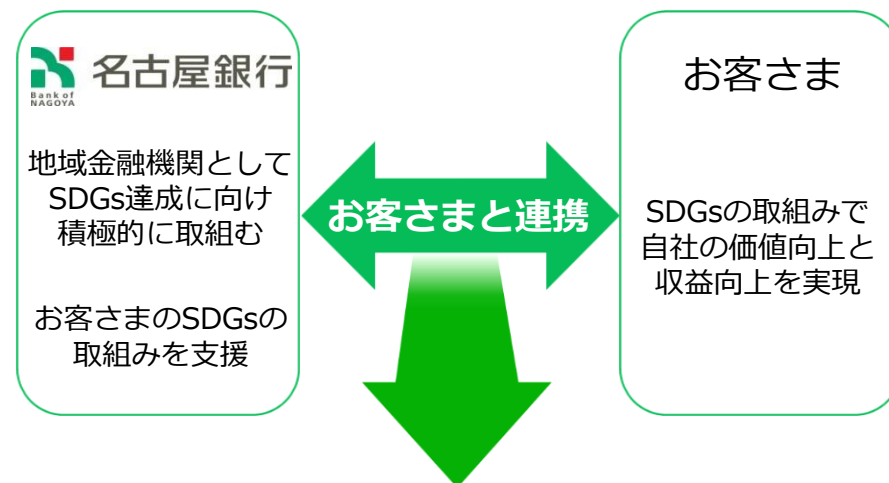
めいぎんSDGs宣言

**名古屋銀行は、SDGsの達成のために、
金融機関として貢献し、あらゆる活動を行っていくことを宣言します。**

- 2018年8月制定
- 2030年までに目標を達成するためには、官民双方が真摯に取り組むべき課題とされています。
- 当行も、SDGsの達成に向け尽力することは社是である「地域社会の繁栄に奉仕する」ことにつながると考え、SDGsに賛同し、目標達成に向け取り組んで行くことを宣言しました。

SDGs取組方針

- 地域金融機関として、SDGs達成に向け積極的に取組む
- 地域のお客さまにSDGsに関心を持っていただき、目標達成に向けた機運を高める



地域経済の活性化へ

**お客さまとともにSDGs達成に向け取組み、
持続的な地域経済の発展に貢献する**

IV. 第21次中期経営計画 5. 未来創造業への進化を支える経営管理 (2)

ESG投融資の推進

- SDGs達成に向けた取組みの一環として、再生可能エネルギー関連融資等のESG投融資を積極的に実施

＜ESG投融資実行額＞

	2020/3期	2021/3期	目標額 (毎年度)
再生可能エネルギー関連 融資・出資	69億円	205億円	
ESG債出資	137億円	148億円	
寄贈型私募債	105億円	76億円	
災害対策融資	12億円	4億円	
合計	325億円	433億円	300億円

CO2フリー電力の導入

- 2021年4月、名古屋銀行本店ビルにおいて、中部電力ミライズ株式会社が提供するCO2フリーメニュー※を導入
- 環境負荷低減に向けた取組みの一環

※ 発電時にCO2を排出しない再生可能エネルギー電源の環境価値を活用し、実質的に再生可能エネルギー100%の電気を使用することができる電気料金のオプションプラン



SDGs宣言策定支援コンサルティング

- 当行のSDGs取組方針「地域のお客さまにSDGsに関心を持っていただき、目標達成に向けた機運を高める」の具現化
- お客さまにSDGsの理解を深めていただき、SDGs宣言や目標設定などをサポート

コンサルティング契約社数 1,486社

(2021年3月末現在)

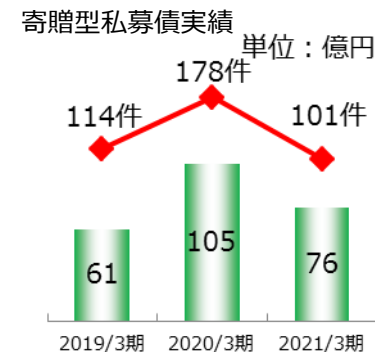


お客さまの社会貢献をサポート

- SDGs・寄贈型私募債「未来への絆」を活用し、お客さまの地域社会貢献活動をサポート
- 地域の教育機関や公的医療機関、SDGs達成に貢献する活動を行うNPO法人等へ寄贈



＜寄贈品贈呈式の様子＞



グリーンボンドの発行

- 発行日：2019年12月13日
- 発行総額：100億円
- 調達した資金は、太陽光発電事業向け設備投資（グリーン適格投融資）に充当
- 削減されたCO2排出量推計値は、19,693 t -CO2/年
(2020年9月末現在)

当行は、本社債をグリーンボンドとして発行するために国際資本市場協会 (ICMA) の「グリーンボンド原則 (Green Bond Principles) 2018」及び環境省の「グリーンボンドガイドライン2017年版」に即したグリーンボンドフレームワークを策定し、第三者評価としてSustainalytics社よりセカンドパーティオピニオンを取得しております

IV. 第21次中期経営計画 5. 未来創造業への進化を支える経営管理 (3)

名銀グリーン財団

- 1975年3月設立
- 「街にみどりとやすらぎを」のキャッチフレーズのもと、愛知県内の小中学校および公共施設を中心に植樹等を実施



<名銀グリーン財団の緑化活動実績>

愛知県内小・中学校等の公立学校への植樹寄贈	のべ533校
愛知県内公共施設の整備並びに植樹寄贈	のべ53施設

(2021年3月末現在)

各種機関への寄付

- 主な寄付実績 (2020年4月1日～)

寄付日	寄付先	寄付金額
2020年5月28日	愛知県 (県営都市公園) 名古屋市 (東山動植物園)	各100万円
2020年10月27日	日本赤十字社	100万円 (マスク5,000枚)
2020年10月27日	社会福祉法人中部善意銀行	100万円
2020年11月5日	名古屋フィルハーモニー交響楽団	100万円
2021年2月25日	愛知県 (県営都市公園) 名古屋市 (東山動植物園)	各100万円
2021年3月22日	名古屋市 (東山動植物園)	100万円
2021年5月18日	愛知県立の5医療機関 日本赤十字社愛知県支部の2医療機関	総額200万円

女性活躍の促進

- 2015年8月に女性活躍推進プロジェクトチーム「チームひまわり」を編成
- 「チームひまわり」が中心となり、当行で働く行員、そして地域のお客さまがより豊かになるため、女性ならではの視点を活かした企画や提言を実施



<「チームひまわり」メンバー>

ANAグループからの人材受入れ

- ANAグループのANA中部空港株式会社から出向形態で人材を4名受入れ
- コロナ禍で苦境に陥る地域経済の重要な交通インフラである航空業界を支援
- 異なる企業文化を持ち、高い接客レベルを誇る有能な人材を受入れることで当行の更なる成長につなげる

受入期間 : 2021年4月1日～2022年3月31日 (予定)

主な業務内容 : ・接客対応力向上に対する助言、指導
・採用活動、研修業務

1. 地域経済の見通し	23
2. 魅力的なマーケット“愛知県”	24
3. 営業基盤および貸出金の状況	25
4. 開示債権およびリスク管理の状況	26
5. 株主	27
6. SDGsの取組み	28

東海3県の金融経済動向（2021年5月）

厳しい状態が続くなかでも、持ち直している

【実態経済】

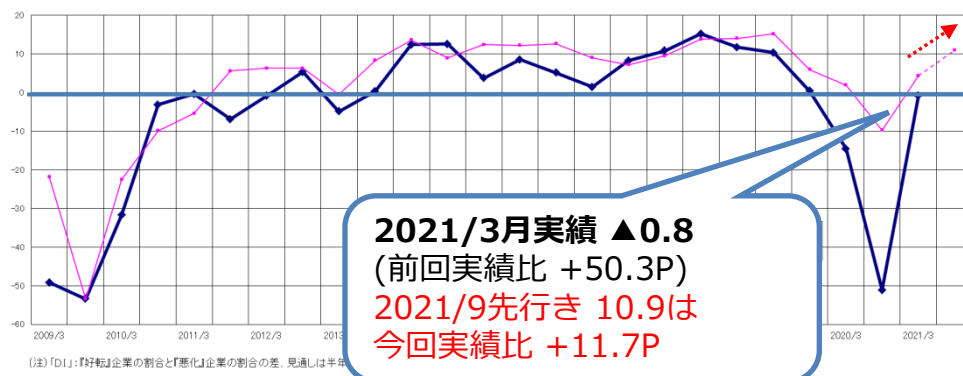
生産	増加基調にある	➡
輸出	増加基調にある	➡
設備投資	横ばい圏内となっている	➡
雇用・所得	弱い動きがみられている	➡
個人消費	全体としては持ち直し傾向	➡

【金融】

貸出	前年を大幅に上回っている	➡
貸出約定 平均金利	引き続き低下傾向にある	➡
預金	前年を大幅に上回っている	➡

第142回 企業の経営動向調査（当行調べ）

<業況総合判断推移表「全産業」（D.I.）>



<項目別のD.I.>

	2020/9調査	2021/3調査	前回調査比
売上高	▲57.5	▲11.5	+46.0P
収益	▲48.3	▲1.0	+47.3P
資金繰り	▲5.7	5.1	+10.8P

※ 2021年3月上旬名古屋銀行調べ

※ 名古屋を中心に3,863社対象506社（13.0%）から回答

(注)「D.I.」:前期比『好転』企業の割合と『悪化』企業の割合の差
(2021年4月～2021年9月は先行き)

出所:「日本銀行名古屋支店

2021年5月東海3県の金融経済動向」より

経済活性化につながる各プロジェクト

リニア中央新幹線開通

2027年東京～名古屋間、
2045年までに大阪へ延伸



名古屋駅再開発

名鉄・近鉄 大型複合ビル
(2027年ごろを目途)



栄地区再開発

旧住友商事ビル跡地
(2022年ごろ)
大丸松坂屋、中日ビル
(2024年ごろ)

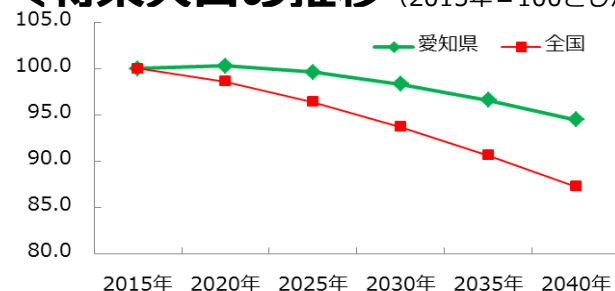


「ジブリパーク」

「スタジオジブリ」
のテーマパークが
愛・地球博記念公園
(長久手市)に開業予定
(2022年秋ごろ)



<将来人口の推移 (2015年=100とした場合)>



出所：人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』(平成30(2018)年推計)

愛知県の経済指標

総人口 (2019年)

755万人 (全国4位/47都道府県)
(東京、神奈川、大阪、**愛知**)

事業所数 (2019年)

36万事業所 (全国4位/ 47都道府県)
(東京、大阪、神奈川、**愛知**)

県内総生産 (2018年)

40兆円 (全国2位/47都道府県)
(東京、**愛知**、大阪)

製造品出荷額等 (2020年)

47兆円 (全国1位/47都道府県)
(**愛知**、神奈川、静岡)

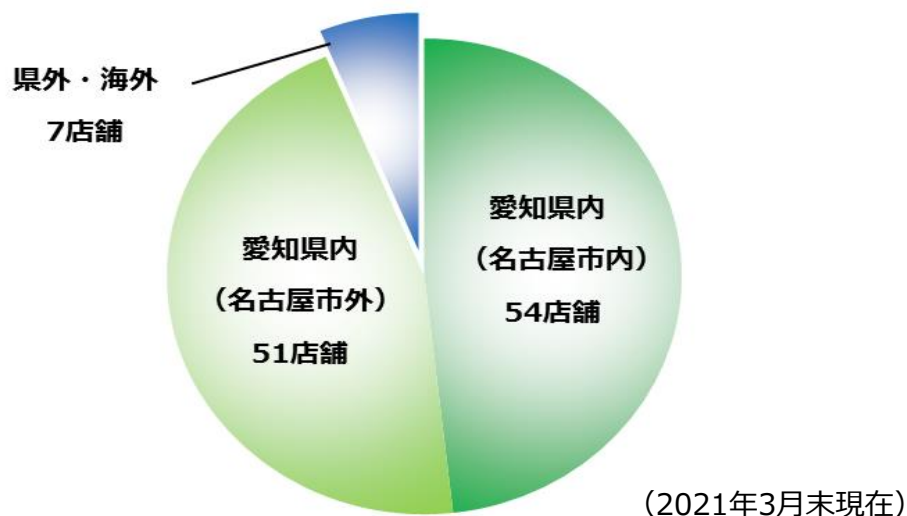
農業産出額 (2019年)

2,949億円 (全国8位/47都道府県)
(北海道、鹿児島、茨城、千葉、宮崎、熊本、青森、**愛知**)

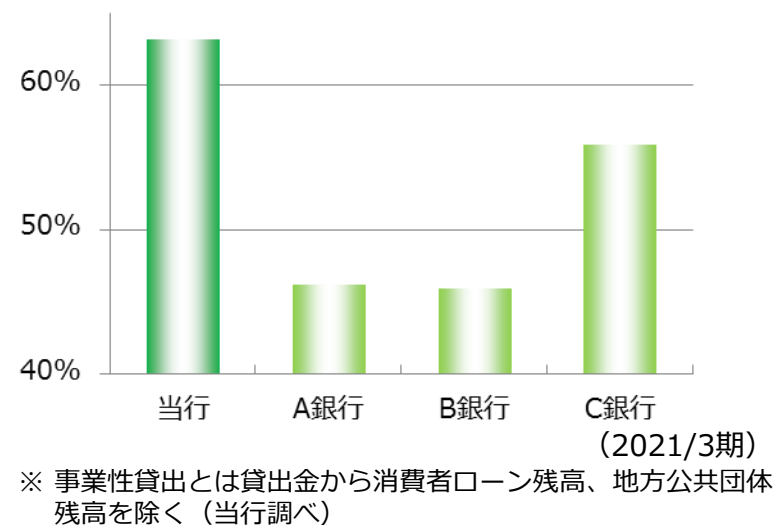
貿易輸出額 (海港) (2020年)

10兆円 (全国1位)
(**名古屋港**、横浜港、東京港)

有人店舗数

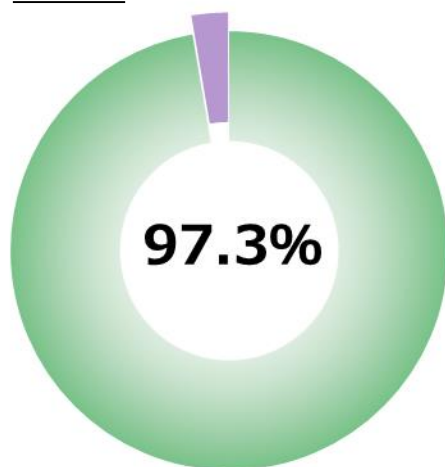


事業性貸出比率（東海地区他行比較）

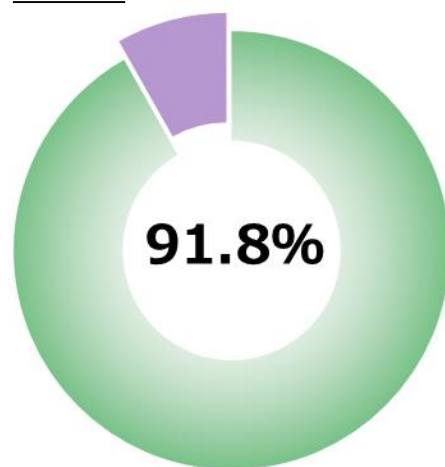


預金等および貸出金の愛知県内比率

預金等

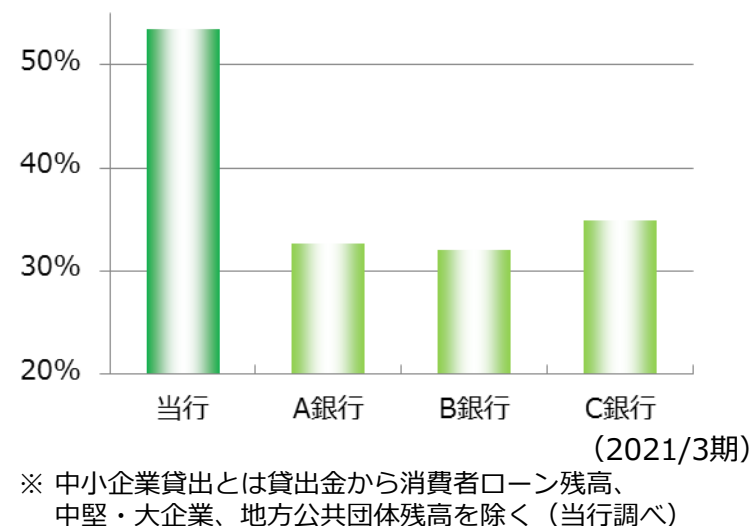


貸出金



(2021年3月末現在)

中小企業貸出比率（東海地区他行比較）



金融再生法開示債権

【単体】2021/3期

(単位：百万円)

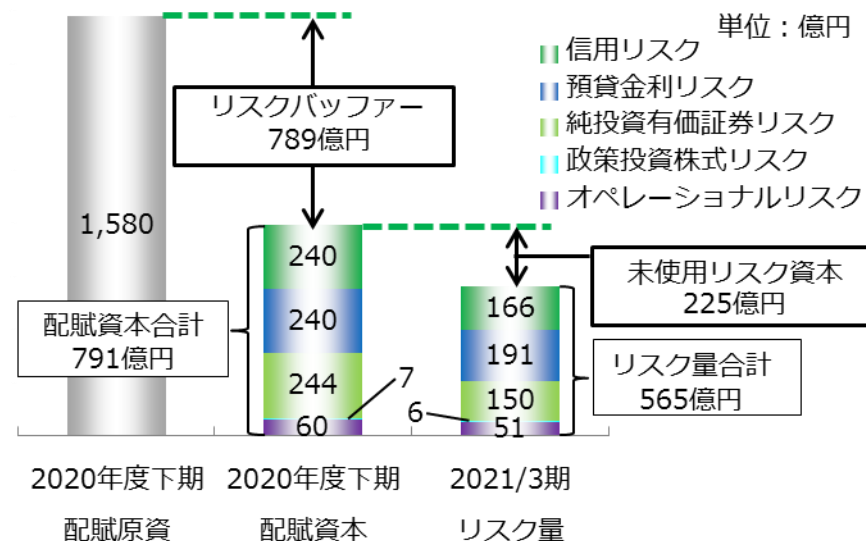
金融再生法に基づく開示額

(対象債権：総与信及び自らの保証を付した私募債
※要管理債権は貸出金のみ)

債権区分	金額	貸倒引当金	担保保証等	保全率
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	6,229 <3,008>	3,220	3,008	100.00%
危険債権	47,566	4,189	39,841	92.57%
要管理債権※	6,934	1,102	2,501	51.97%
小計	60,730 <57,510>	8,512	45,351	88.69%
正常債権	3,159,545	金融再生法開示債権（小計） の対象債権に占める割合 < > 内は、部分直接償却実施後 1.89% <1.79%>		
合計	3,220,276 <3,217,056>			

(注) 当行は部分直接償却を実施していませんが、
実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております

統合的リスク管理の状況



配賦原資：普通株式等Tier1資本の額－その他有価証券評価差額金等

銀行勘定の金利リスク（単体）

△EVE（金利ショックに対する経済的価値の減少額）

経済的価値減少額（最大値）	Tier1の額（2021/3期）	重要性テスト
95億円	2,310億円	4.1% ≤ 15%

連結流動性カバレッジ比率（LCR）

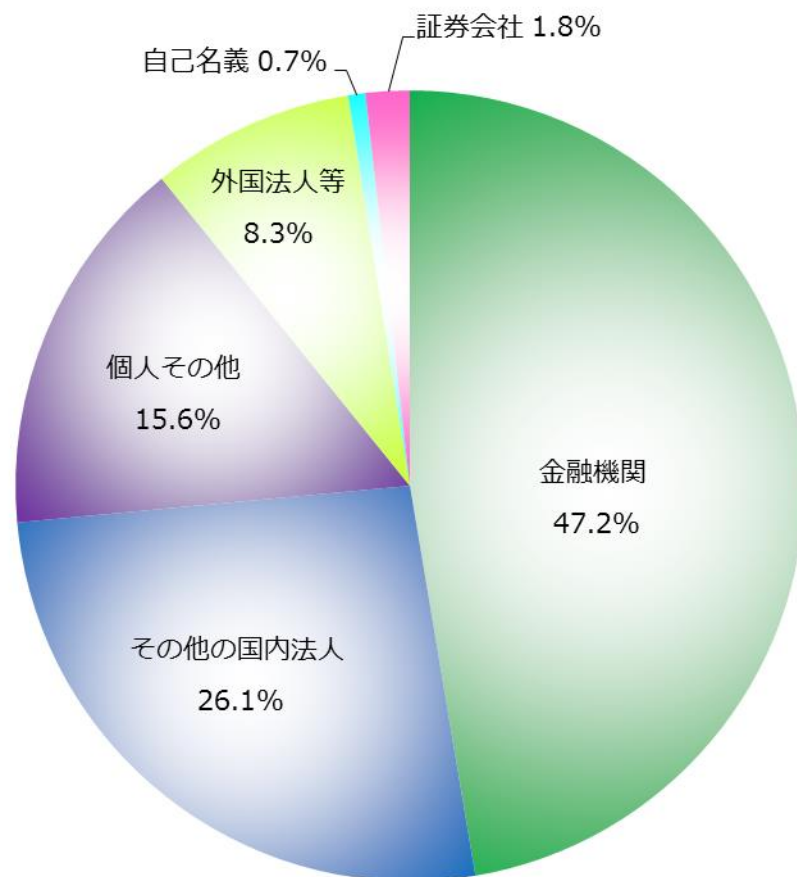
	2021年3月末時点	2020年度第4四半期 日次平均
連結流動性カバレッジ比率	224.7% ≥ 100%	234.6% ≥ 100%

上位株主（2021年3月末現在）

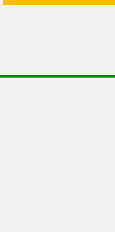
株主名	株数（千株）	持株比率※
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （信託口）	1,078	5.95%
日本生命保険相互会社	726	4.01%
明治安田生命保険相互会社	726	4.00%
名銀みのり会（自社従業員持株会）	700	3.87%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 トヨタ自動車口	584	3.22%
株式会社三井住友銀行	516	2.85%
住友生命保険相互会社	516	2.85%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	456	2.51%
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	426	2.35%
株式会社みずほ銀行	421	2.32%

※持株比率は自己株式143,786株を控除した発行済株式の総数で算出

株主構成（2021年3月末現在）



SDGs達成に向けた取組み一覧①

	貧困をなくそう ・日本学生支援債券（ソーシャルボンド）への投資 ・SDGs・寄贈型私募債「未来への絆」		安全な水とトイレを世界中に ・名銀グリーン財団 ・SDGs・寄贈型私募債「未来への絆」 ・国際協力機構債券（ソーシャルボンド）への投資
	飢餓をゼロに ・「あいち・じもと農林漁業成長応援ファンド」の設立 ・農業者向け融資「農業の底力」 ・あいち・じもと農林漁業成長応援「食」と「農」の大商談会の開催 ・SDGs・寄贈型私募債「未来への絆」		エネルギーをみんなにそしてクリーンに ・名銀グリーン財団 ・太陽光パネルの設置 ・太陽光ファンドへの投資 ・国際協力機構債券（ソーシャルボンド）への投資 ・グリーンボンド発行 ・再生可能エネルギーファンドへの出資 ・再生可能エネルギープロジェクトへの融資 ・CO2フリー電力の導入
	すべての人に健康と福祉を ・藤田医科大学との連携 ・「名古屋銀行先進医療費ローン」 ・セコム医療システム株式会社との業務提携 ・医療機関・介護事業者向け融資商品「もっと医療、じもと介護」 ・ヘルプマーク普及パートナーシップ登録 ・認知症サポーター養成 ・医療機関への寄付 ・愛知県及び名古屋市への寄付 ・名古屋銀行働き方改革宣言 ・名古屋銀行健康宣言 ・「健康経営優良法人2021（大規模法人部門）」の認定 ・SDGs・寄贈型私募債「未来への絆」 ・「日本インパクト投資2号ファンド」への出資 ・「NPO法人ドラゴンズベースボールアカデミー」への特別協賛		働きがいも経済成長も ・ワークライフバランス支援制度 ・女性活躍の促進 ・コーポレートガバナンスの高度化 ・リスク管理態勢の強化 ・コンプライアンスの徹底 ・監査等委員会の設置 ・めいぎんSDGs応援資金 ・SDGs・寄贈型私募債「未来への絆」 ・大規模地震対策融資（元本免除特約付）地震あんしんローン ・水害対策融資（元本免除特約付）水害あんしんローン ・めいぎんサステナブルローン～Beyond～ ・めいぎんコミットメントライン ・めいぎん資本性ローン ・名古屋銀行働き方改革宣言 ・名古屋銀行健康宣言 ・「健康経営優良法人2021（大規模法人部門）」の認定 ・「日本インパクト投資2号ファンド」への出資 ・「近畿中部広域復興支援投資事業有限責任組合」への出資 ・「日本モノづくり未来投資事業有限責任組合」への出資 ・鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券（サステナビリティボンド）への投資 ・名古屋銀行ビジネスクラブ ・自動車産業サポート室 ・創業サポートデスク ・金融よろず相談窓口inなごのキャンパス ・株式会社名古屋キャピタルパートナーズ ・めいぎん経営承継投資事業有限責任組合 ・名銀事業承継ローン ・めいぎんベンチャー1号投資事業有限責任組合 ・逆見本市形式のビジネス商談会「名銀ジョイント」 ・地方創生「移住・定住」住宅ローン（愛知県移住者応援プラン） ・ANAグループからの人材受入
	質の高い教育をみんなに ・SDGs・寄贈型私募債「未来への絆」 ・名古屋銀行教育ローン ・愛知県内7大学との連携・協力 ・名古屋銀行チャリティコンサート ・名古屋銀行キッズサッカー教室 ・名古屋銀行ICキャッシュカードデザインコンクール ・日本学生支援債券（ソーシャルボンド）への投資 ・「日本インパクト投資2号ファンド」への出資 ・環境保護を目的としたノベルティの取扱い ・「NPO法人ドラゴンズベースボールアカデミー」への特別協賛		
	ジェンダー平等を実現しよう ・女性活躍の促進 ・「日本インパクト投資2号ファンド」への出資		

SDGs達成に向けた取組み一覧②



産業と技術革新の基盤をつくろう

- ・逆見本市形式のビジネス商談会「名銀ジョイント」
- ・国際協力機構債券（ソーシャルボンド）への投資
- ・「日本モノづくり未来投資事業有限責任組合」への出資
- ・鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券（サステナビリティボンド）への投資
- ・名古屋銀行ビジネスクラブ
- ・自動車産業サポート室
- ・創業サポートデスク
- ・金融よろず相談窓口inなどのキャンパス
- ・めいぎんベンチャー1号投資事業有限責任組合
- ・自治体等各種団体との連携
- ・愛知県内7大学との連携・協力



人や国の不平等をなくそう

- ・ダイバーシティの推進



住み続けられるまちづくりを

- ・「BCP応援パッケージ」
- ・太陽光ファンドへの投資
- ・信託業務の兼営認可取得
- ・大規模地震対策融資（元本免除特約付）地震あんしんローン
- ・水害対策融資（元本免除特約付）水害あんしんローン
- ・めいぎんサステナブルローン～Beyond～
- ・めいぎんコミットメントライン
- ・めいぎん資本性ローン
- ・医療機関への寄付
- ・国際協力機構債券（ソーシャルボンド）への投資
- ・「近畿中部広域復興支援投資事業有限責任組合」への出資
- ・鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券（サステナビリティボンド）への投資
- ・創業サポートデスク
- ・金融よろず相談窓口inなどのキャンパス
- ・株式会社名古屋キャピタルパートナーズ
- ・めいぎん経営承継投資事業有限責任組合
- ・名銀事業承継ローン
- ・めいぎんベンチャー1号投資事業有限責任組合
- ・地方創生「移住・定住」住宅ローン（愛知県移住者応援プラン）
- ・SDGs関連事業への寄付を行う投資信託商品の取扱い
- ・CO2フリー電力の導入
- ・ANAグループからの人材受入



つくる責任つかう責任

- ・環境対応型通帳・証書ケースの採用
- ・新手形管理システムの運用
- ・SDGs・寄贈型私募債「未来への絆」
- ・投資商品申込受付のペーパーレス・印鑑レス化
- ・環境保護を目的としたノベルティの取扱い



気候変動に具体的な対策を

- ・名銀グリーン財団
- ・再生可能エネルギーファンドへの出資
- ・再生可能エネルギープロジェクトへの融資
- ・Value運動（ヒト・モノ・カネを大切に）
- ・環境保護を目的としたノベルティの取扱い
- ・鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券（サステナビリティボンド）への投資



海の豊かさを守ろう

- ・名銀グリーン財団
- ・鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券（サステナビリティボンド）への投資



陸の豊かさを守ろう

- ・名銀グリーン財団
- ・ペーパーレス化の推進
- ・国際協力機構債券（ソーシャルボンド）への投資
- ・愛知県及び名古屋市への寄付



平和と公正をすべての人に

- ・コーポレートガバナンスの高度化
- ・リスク管理態勢の強化
- ・コンプライアンスの徹底
- ・監査等委員会の設置



パートナーシップで目標を達成しよう

- ・自治体等各種団体との連携
- ・愛知県内7大学との連携・協力
- ・愛知県内6大学との人材育成に関わる連携
- ・「めいぎん人財活躍サポートローン」
- ・東山動植物園再生プランに関する連携協定
- ・めいぎんSDGs応援資金
- ・SDGs・寄贈型私募債「未来への絆」
- ・大規模地震対策融資（元本免除特約付）地震あんしんローン
- ・水害対策融資（元本免除特約付）水害あんしんローン
- ・「近畿中部広域復興支援投資事業有限責任組合」への出資
- ・名古屋銀行ビジネスクラブ
- ・めいぎんベンチャー1号投資事業有限責任組合
- ・医療機関への寄付
- ・愛知県及び名古屋市への寄付
- ・地方創生「移住・定住」住宅ローン（愛知県移住者応援プラン）
- ・CO2フリー電力の導入
- ・「NPO法人ドラゴンズベースボールアカデミー」への特別協賛
- ・ANAグループからの人材受入
- ・SDGs関連事業への寄付を行う投資信託商品の取扱い
- ・PFI事業「名古屋市北名古屋工場（仮称）整備運営事業」への参画
- ・PFI事業「龍北総合運動場整備事業」への参画

名古屋銀行 経営企画部 広報グループ

T E L . (0 5 2) 9 6 2 - 7 9 9 6

F A X . (0 5 2) 9 6 2 - 1 8 4 3

U R L : <https://www.meigin.com/>

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。

こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであります。

将来の業績は経営環境の変化等に伴い、目標対比変化し得ることにご留意ください。